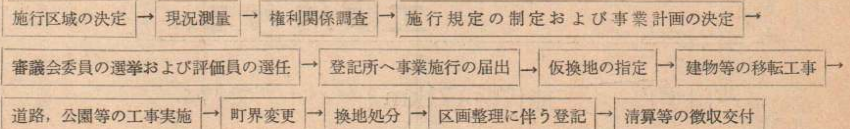


2丁目土地区画整理事業に着手す

さる11月13日開かれた市議会で「大館都市計画御成町土地区画整理事業施行規程を定める条例」が成立し、このたびの大火にみまわれた、御成町2丁目を中心に御成町1丁目、有浦1丁目、中道1丁目、中道2丁目の一部を含めた土地区画整理事業を行なうことになりました。この事業は、国、県の協力を得て、3ヶ年計画のもとに「燃えないまち」を形成するもので、目下、さむさについて本格的な測量がはじまっています。さて、この火災復興事業は一体どのようにして進められるだろう、ということは罹災者を問わず、一般市民の関心事であると思いますので、この順序や皆さんに関係の深い用語の意味等を説明し、土地区画整理事業に対するご協力を得たいと思います。

(火災復興事業の順序)



事業計画

事業計画の設計は、市全体の計画として土地利用計画や幹線街路を基幹として幹線街路を計画し、つぎに、地区の特殊性を考慮して区画街路、公園等を配置するものです。このようにして作成された設計は2週間にわたって縦らんしたあと、県知事の認可を受け、事業の着手に入るわけです。(認可は今月中にされる見込)

権利者の申告

土地について所有権や所有権以外(借地権など)を持っている人には、仮換地の指定や権利の指定を受けたり審議会委員の選挙権、清算金交付など権利が与えられます。このうち、所有権以外の権利を持っている人でも登記簿に登記されていないと大館市では知ることができませんので、この権利の内容を建設課に申告しなければなりません。

仮換地とは

事業計画で定められた道路、公園等の新設や拡張工事に必要がある場合、または建築物の移転をするのに必要

である場合、現在使用している土地に代って使用できるように指定された土地をいいます。

仮換地はお互いの間に不均衡の生じないようにしますが、この位置や、面積の案がまとまると、審議会の意見を聞いて仮換地の指定を行ないます。指定通知書には仮換地の位置、面積、効力発生の日を書いており、その日から今まで使用していた土地は使用できなくなり、代って指定された土地が使用できるようになります。

移転工事

仮換地が指定されると、焼残りの建物等を仮換地の上に移転します。この移転工事は市で行なうのが建前ですが関係人の貴重な財産ですから、建物の所有者と協議した後で、自分で移転を行なうのが通例となっています。移転の時期は、仮換地指定次第順番に行ないます。

罹災残存物件の申告を

市では焼失地帯の焼残りの建物、工作物等の調査を行なっています。まだ、申告をなさっていない方がおりましたら、建設課都市計画係(栄町旧保健所あと)で申告してください。



はじまった測量

交通共済だより

市の交通災害共済制度が発足してから8カ月になります。発足時は、加入者も順調な伸びをしめしておりましたが、そのご、加入率が停滞し、10月末現在の加入者は5,241人と、予想より下まわっている現状です。この交通共済は、年間の掛金が365円で、不幸にして交通事故にあった場合そのケガの程度によって2,000円から50万円を給付するもので、県内では本市がはじめて設けた共済制度です。

発足してから、加入者のうち12人が交通事故にあっておりますし、このほか未加入者への交通事故見舞金などの給付金をあわせると、給付額は29万円に達しています。

交通戦争といわれている今日、いつ、どこで交通事故にあうかわかりません。加入はいまからでもおそくありませんので、まだ加入していない方は、市役所の市民相談室か、花矢支所、各出張所で加入の手続きをしてください。

国民年金

手続を忘れずに

私たちは、だれでも年をとる老人になることは避けられません。また思わぬ事故でケガをしたり、一家の働き手を亡くすることもあります。

このようなときの備えとして、国民だれもが年金制度に加入して、個人と国とが一緒になって掛金を積みため、私たちの生活を保障すると同時に、生活を豊かにする制度が厚生年金や国民年金などの公的年金制度です。

また、これらの公的年金制度に加入することは国民の義務でありますので、加入の手続きや資格その失の手続きは忘れないようにしなければなりません。

とくに、つぎのような場合は非常にたいせつなことです必ず届け出てください。

- ◎厚生年金等に加入してあった人が職場をやめた場合(国民年金加入届)
- ◎国民年金に加入していた人が職場で厚生年金等を掛けようになった場合(将来合算されて通算老令年金として受給されます)

住民実態調査にご協力を

(12月1日現在)

中心市街地を先に

市では12月1日現在で、住民の実態調査を行ないます。

この調査は、住民の居住の実態を正確にはあくすることによって、行政事務の適確で、迅速な処理を行い、住民サービスの向上を図るのがねらいです。

特に、このたびの調査は、住民基本台帳法が施行されて以来、初の調査であるので、住民としての基本的な事項を正確に記録するほか、国民健康保険と社会保険の関係や、国民年金と他の公的年金との関係、あるいは、年令と選挙人名簿の登録の関係など、住民の資格関係もあわせて調査し、もれや、重複のない、行政の基本台帳を整備することになっています。

いきとどいた行政のもとで、明るく、楽しい市民生活がおくれるように、この調査の調査員が伺った際は、すんで協力くださるよう、おねがいします。

なお、今年度の調査は、中心市街地を対象に行ないますが、引きつづいて全市域に行なうことになっています。

調査の対象となる人

この調査の対象となる人は、大館市に住所のある、すべての人ですが、外国人は除かれます。

住所とは、人のふだん寝泊りしている場所のことです、各人の生活の本拠をいいます。したがって、一時的な出稼や旅行入院患者などは、ふだん住んでいる人として自宅で調査することになります。

また、下宿人や、住込の使用人などは下宿先や雇主の世帯とは別に、一つの世帯として調査されます。

また就学のため市外に出ている人は、家族から除かれますが、しかし国民健康保険に加入する必要がある人は、特別により親元で調査されます。

届出のない人について

いうまでもなく、行政は、住民のためであります。

そのためには、行政の対象となる住民を正確には把握していることが先決です。

そこで、転入や転居、世帯や世帯主の変更、国保や年金、選挙などの資格関係に異動が生じたときは、法定によって届出をするように義務づけられています。

現在の法律では異動のあったときから14日以内に届出をするように規定され

ていますので、これが完全に守られているとすれば、このような調査は必要ないわけです。しかし、法令などに、日頃なじみがうすいことやなんかで、未届のままになっている人がいることも実態です。住民の実態調査は、このような人に代って届出をすましてくれる役目を担っています。

しかし、こうした調査には、多くの経費と時間や労力が必要となりますので、これからは、届出を励行して、調査のいらない町にしたいものです。そして、このような経費は、町づくりの大事な費用にふりむけたいのです。

調査からもれると大変です

この調査の結果、市では、今までの台帳と照合を行なって、必要な記載や削除を行なうことになります。

したがって、この調査からもれると、すでに届けてある人では、住民票や国保年金、印鑑登録などが削除されるほか、選挙人名簿も抹消されて選挙ができなくなります。

また、まだ転入の届出をしていない人は、住民としての登録がなされず、自ら正規の手続きによって届出をしなければならなくなります。このたびの調査では

国保、年金の資格得喪を始め、選挙人名簿への登録の届出も同時に受け付けますので、すぐ便利です。

この機会に一人のめれもないように、近隣さあいあってご協力ください。

基本台帳は市民の写像

住民基本台帳というのは、住民基本台帳法によってつくられるもので、42年7月からその一部が実施されています。

約2年の猶予期間を明年3月にひかえて、全国的に実施される制度です。

この制度は、今まで、住民登録や配給国保、年金など、それぞれの法令によって、めいめいにつくられていた台帳を、一本にまとめて、住民基本台帳とするもので、これによって、住民の届出が一箇所の窓口で、しかも一回ですむように簡素化すると同時に、事務の近代化をすすめて、行政サービスの向上を図ることがねらいとされています。

したがって、住民の住所の公証や、選挙人名簿、学令簿の編成など、この台帳にもとづいて行なわれることになるほか住民の写像として、すべての行政事務の基本台帳として用いられることになっています。